

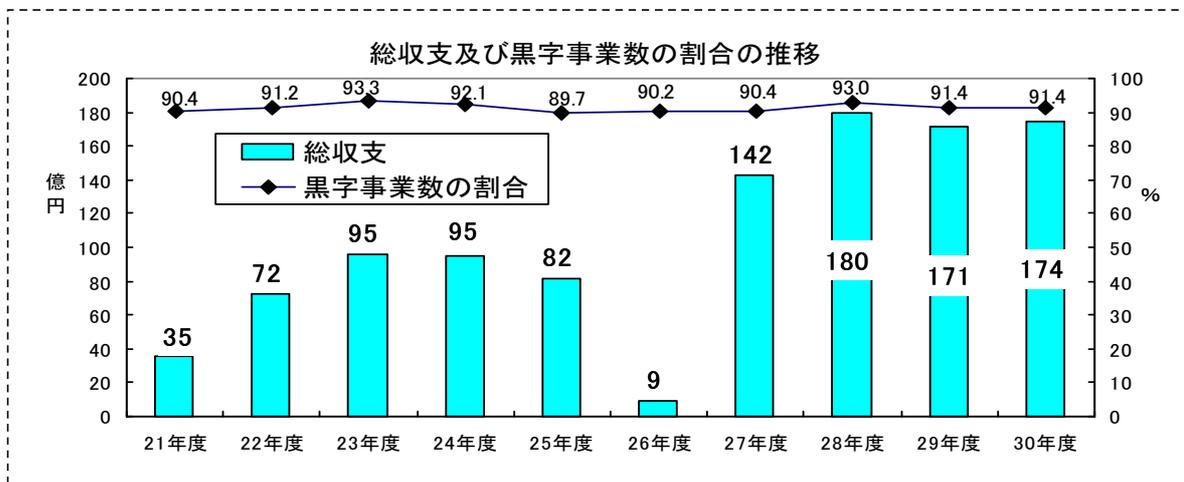


県内市町村等が経営する公営企業の平成30年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成30年度決算の概要は、次のとおりです。

平成30年度決算の概要

- 事業数は405事業で、前年度比2事業の減少
- 決算規模は2,583億8,400万円で、前年度比1.8%の減少
- 総収支は174億4,500万円の黒字で、前年度比1.9%の増加
- 他会計からの繰入金は581億7,400万円で、前年度比0.5%の減少
- 企業債残高は7,798億8,200万円で、前年度比5.7%の減少



※ 詳細は、別紙をご覧ください。

ONE NAGANO

みんなでひとつに がんばろう信州

「ONE NAGANO」はみんなで復興に取り組もうという合言葉
一人ひとりがそれぞれの立場で、できることからやってみよう！

企画振興部市町村課財政係

(課長) 西澤 奈緒樹

(担当) 中坪 幸恵 中島 太一 丸山 俊樹

電話 026-235-7065 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線2111

F A X 026-232-2557

(別紙)

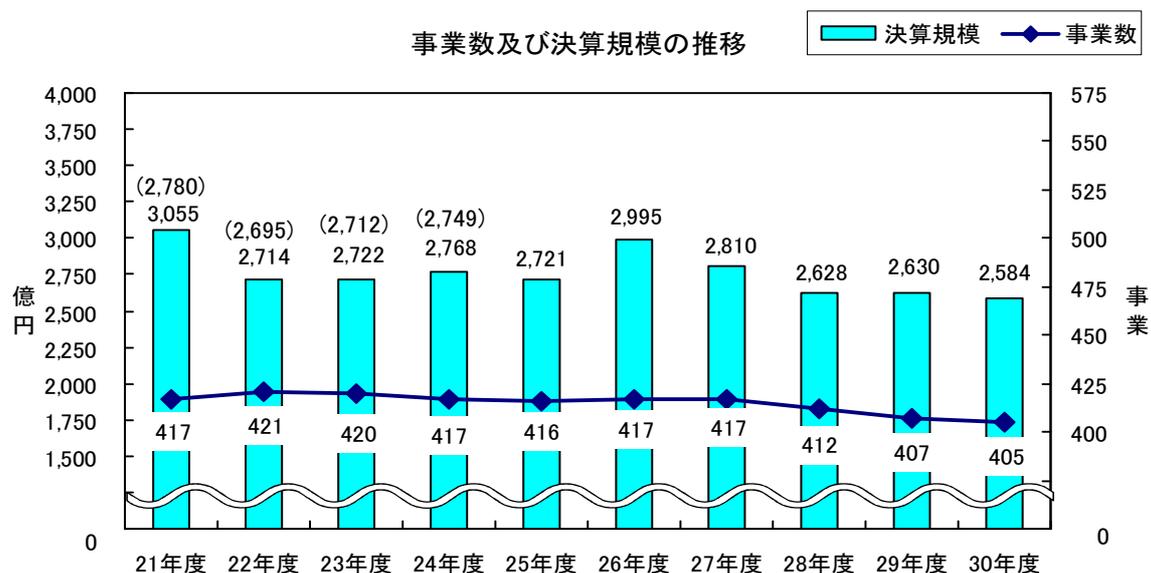
1 事業数及び決算規模

事業数は405事業で、前年度から2事業減少しました。

うち公営企業法を適用している事業(法適用事業)は155事業で、公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は250事業となっています。

決算規模は2,583億8,400万円で、前年度から46億2,800万円(1.8%)減少しました。

事業別では、下水道事業が976億8,600万円(0.7%減)、病院事業が871億9,900万円(3.3%減)、水道事業が513億2,400万円(1.3%増)となっています。



※ 決算規模の算出方法

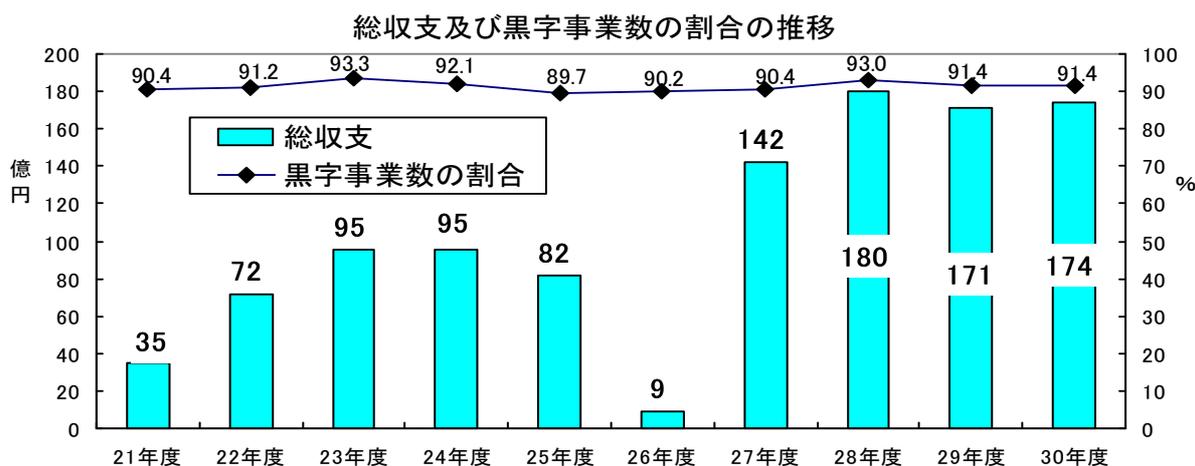
法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ ()は公的資金補償金免除繰上償還(国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施)の額を除いた額。

2 総収支

公営企業全体の総収支は174億4,500万円の黒字で、前年度に比べ3億2,400万円(1.9%)の増加となりました。また、黒字事業は370事業で全体の91.4%を占めています。事業別では、下水道事業が106億7,800万円(0.1%増)、次いで水道事業が68億9,000万円(2.1%減)の黒字となっています。病院事業は18億円の赤字ですが、前年度に比べ、医業収益(入院収益、外来収益)が増加したことにより、赤字額は1億7,400万円減少(8.8%減)しています。



※ 収支の算出方法

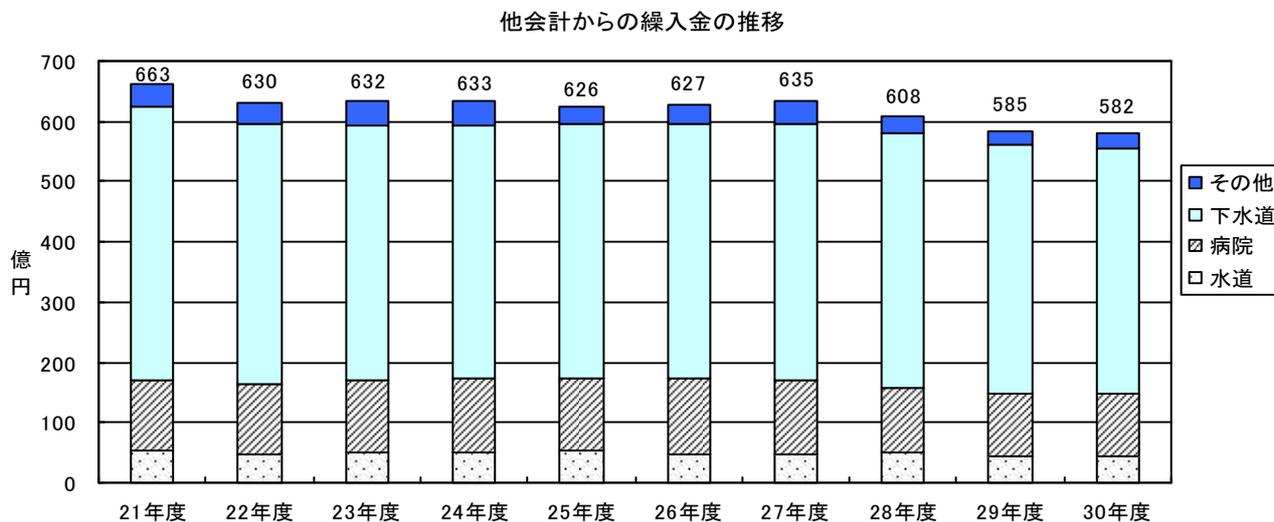
法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

3 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は581億7,400万円で、前年度に比べて2億8,200万円(0.5%)の減少となっています。

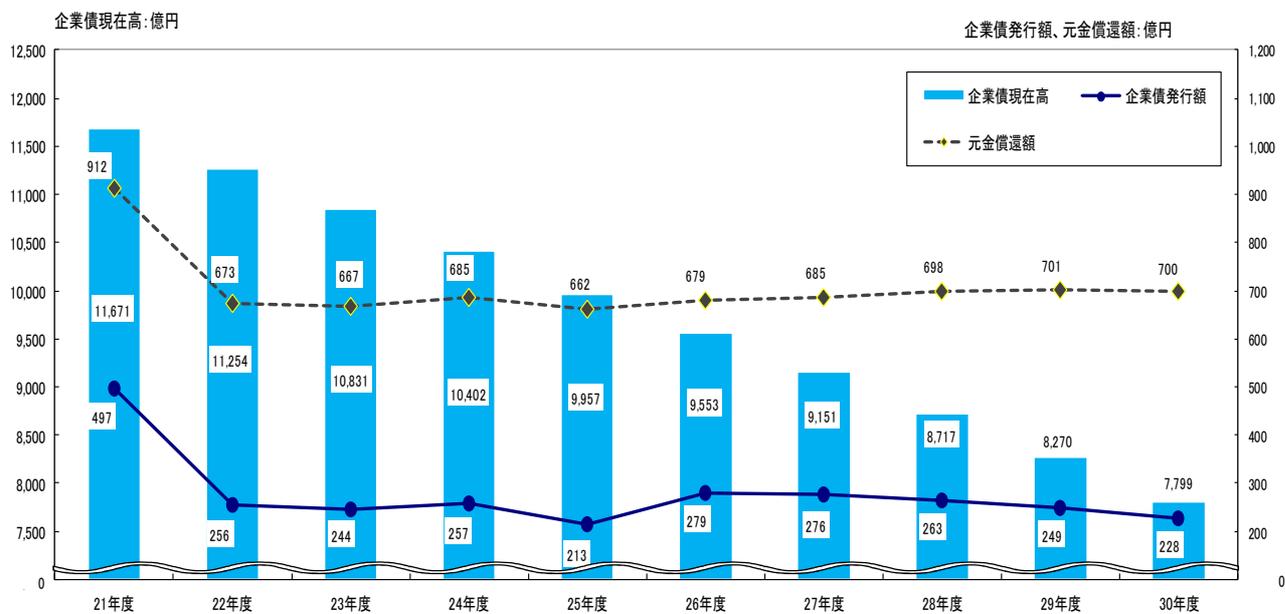
事業別では、下水道事業が404億9,700万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が104億1,400万円、水道事業が45億5,600万円となっています。



4 企業債残高

企業債残高は7,798億8,200万円で、前年度に比べて470億9,100万円(5.7%)減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が369億5,300万円(6.1%)、病院事業が49億9,800万円(7.2%)、水道事業が42億800万円(3.1%)の減少となっています。



〈参考資料〉

○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用事業の状況

内訳2 法非適用事業の状況

○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	49	4	405
平成29年度 (B)	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	51	4	407
増減 (A-B=C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	0	△ 2
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.9	0.0	△ 0.5

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	51,324	42	539	87,199	97,686	611	122	5,246	1,234	1,280	12,746	354	258,384
平成29年度 (B)	50,655	45	446	90,194	98,375	583	130	5,316	1,423	1,309	14,156	380	263,012
増減 (A-B=C)	669	△ 3	93	△ 2,995	△ 689	28	△ 7	△ 70	△ 188	△ 29	△ 1,410	△ 25	△ 4,628
増減率 (C/B) %	1.3	△ 7.2	20.7	△ 3.3	△ 0.7	4.8	△ 5.7	△ 1.3	△ 13.2	△ 2.2	△ 10.0	△ 6.7	△ 1.8

○ 収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	6,890	14	16	△ 1,800	10,678	8	0	223	256	65	1,081	13	17,445
平成29年度 (B)	7,036	11	29	△ 1,974	10,664	11	0	227	95	50	980	△ 8	17,122
増減 (A-B=C)	△ 147	3	△ 12	174	14	△ 2	△ 0	△ 3	160	15	100	21	324
増減率 (C/B) %	△ 2.1	32.1	△ 43.2	8.8	0.1	△ 23.0	△ 1.9	△ 1.5	168.5	30.5	10.2	266.5	1.9

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	4,556	0	0	10,414	40,497	124	74	1,276	145	174	823	89	58,174
平成29年度 (B)	4,345	0	1	10,470	41,210	104	78	1,033	162	74	883	97	58,456
増減 (A-B=C)	211	0	△ 1	△ 56	△ 713	21	△ 3	243	△ 17	100	△ 60	△ 7	△ 282
増減率 (C/B) %	4.9	—	△ 72.8	△ 0.5	△ 1.7	19.8	△ 4.5	23.5	△ 10.4	136.0	△ 6.8	△ 7.7	△ 0.5

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	133,227	0	271	64,893	572,212	46	32	3,124	456	1,578	4,043	0	779,882
平成29年度 (B)	137,435	0	271	69,891	609,166	70	60	3,087	1,089	1,542	4,363	0	826,974
増減 (A-B=C)	△ 4,208	0	0	△ 4,998	△ 36,953	△ 24	△ 27	37	△ 633	36	△ 321	0	△ 47,091
増減率 (C/B) %	△ 3.1	—	—	△ 7.2	△ 6.1	△ 34.7	△ 46.0	1.2	△ 58.1	2.3	△ 7.3	—	△ 5.7

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	53	1	17	69	7	2	2	4	155
平成29年度 (B)	53	1	17	66	7	2	2	4	152
増減 (A-B=C)	0	0	0	3	0	0	0	0	3
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	-	0.0	2.0

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	47,524	42	87,199	76,697	1,793	503	820	354	214,933
平成29年度 (B)	46,518	45	90,194	76,427	1,934	115	835	380	216,448
増減 (A-B=C)	1,006	△ 3	△ 2,995	269	△ 140	388	△ 15	△ 25	△ 1,516
増減率 (C/B)%	2.2	△ 7.2	△ 3.3	0.4	△ 7.3	337.0	-	△ 6.7	△ 0.7

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	6,744	14	△ 1,800	9,877	△ 46	166	21	13	14,989
平成29年度 (B)	6,913	11	△ 1,974	9,869	△ 18	4	△ 18	△ 8	14,779
増減 (A-B=C)	△ 168	3	174	8	△ 28	162	38	21	210
増減率 (C/B)%	△ 2.4	32.1	8.8	0.1	△ 157.5	4,607.2	-	266.5	1.4

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	3,274	0	10,414	29,364	319	0	25	89	43,486
平成29年度 (B)	3,074	0	10,470	29,595	376	0	25	97	43,636
増減 (A-B=C)	200	0	△ 56	△ 231	△ 56	0	0	△ 7	△ 150
増減率 (C/B)%	6.5	-	△ 0.5	△ 0.8	△ 15.0	100.0	-	△ 7.7	△ 0.3

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成30年度 (A)	119,859	0	64,893	459,542	1,578	0	25	0	645,897
平成29年度 (B)	123,520	0	69,891	481,325	1,701	0	50	0	676,486
増減 (A-B=C)	△ 3,660	0	△ 4,998	△ 21,783	△ 122	0	△ 25	0	△ 30,589
増減率 (C/B)%	△ 3.0	-	△ 7.2	△ 4.5	△ 7.2	-	-	-	△ 4.5

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成30年度 (A)	32	5	110	4	1	29	12	10	47	250
平成29年度 (B)	32	5	113	4	1	29	12	10	49	255
増減 (A - B = C)	0	0	△ 3	0	0	0	0	0	△ 2	△ 5
増減率 (C / B) %	0.0	0.0	△ 2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.1	△ 2.0

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成30年度 (A)	3,800	539	20,989	611	122	3,452	732	1,280	11,926	43,452
平成29年度 (B)	4,137	446	21,948	583	130	3,382	1,308	1,309	13,321	46,564
増減 (A - B = C)	△ 337	93	△ 959	28	△ 7	70	△ 576	△ 29	△ 1,395	△ 3,112
増減率 (C / B) %	△ 8.1	20.7	△ 4.4	4.8	△ 5.7	2.1	△ 44.1	△ 2.2	△ 10.5	△ 6.7

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成30年度 (A)	145	16	802	8	0	270	90	65	1,060	2,457
平成29年度 (B)	124	29	796	11	0	245	92	50	998	2,343
増減 (A - B = C)	22	△ 12	6	△ 2	△ 0	25	△ 2	15	62	114
増減率 (C / B) %	17.5	△ 43.2	0.8	△ 23.0	△ 1.9	10.2	△ 1.7	30.5	6.2	4.9

○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成30年度 (A)	1,282	0	11,133	124	74	957	145	174	798	14,688
平成29年度 (B)	1,271	1	11,615	104	78	658	162	74	858	14,820
増減 (A - B = C)	11	△ 1	△ 482	21	△ 3	299	△ 17	100	△ 60	△ 132
増減率 (C / B) %	0.9	△ 72.8	△ 4.2	19.8	△ 4.5	45.5	△ 10.4	136.0	△ 7.0	△ 0.9

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成30年度 (A)	13,368	271	112,670	46	32	1,546	456	1,578	4,018	133,985
平成29年度 (B)	13,916	271	127,841	70	60	1,386	1,089	1,542	4,313	150,488
増減 (A - B = C)	△ 548	0	△ 15,171	△ 24	△ 27	159	△ 633	36	△ 296	△ 16,503
増減率 (C / B) %	△ 3.9	—	△ 11.9	△ 34.7	△ 46.0	11.5	△ 58.1	2.3	△ 6.9	△ 11.0

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （%）		増減率 （%）	事業数	純損益（百万円）		事業数	実質収支（百万円）		黒字事業数			
						うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）		全事業数に 占める割合 （%）		
平成21年度	417	△ 3.0	305,516	△ 7.2	123	84	798	135.4	294	293	2,727	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	271,447	△ 11.2	124	89	4,756	496.3	297	295	2,440	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	272,195	0.3	123	95	6,573	38.2	297	297	2,970	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。

2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。